



企業連携インタビュー

東京専門職大学 (仮称) への期待

第3回 株式会社長谷工総合研究所 主席研究員 吉村 直子氏

2018/7/13

-まずはじめに、お仕事内容について簡単にお聞かせください。

大学時代に有料老人ホームなどの高齢者住宅・施設に関する研究をしていたことがきっかけで、長谷工コーポレーションに入社後も、研究部門において高齢者住宅事業に関わる制度・政策や市場環境の評価分析、事業計画立案のための調査研究・コンサルティングなどに携わっています。

-専門職大学についてどのような期待をお持ちになりましたか？



人口減少や少子高齢化に伴い、社会構造や人々のライフスタイル・価値観が大きく変化する中、“社会の変革に対して高い順応性を持つプロフェッショナルな人材“の育成という点に期待しています。

日本では新卒採用でいったんある職業コースに乗ってしまうと、他分野への転身やチャレンジが必ずしも容易ではないという側面がありますが、人口減少により一人でも多くの人に様々な能力を発揮して就業してもらいたいという点で、社会人のダブルワークや専業主婦・シニア層の再就労を支援する機関になり得るという点でも、専門職大学に期待したいところです。

-本学は医療・福祉を専門としながら経営についても科目を充実させていますが、このような教育は、産業界から求められていると感じられますか。

大いに必要だと思います。介護サービス事業全体でみた場合、経営主体は小規模な法人が多いのですが、事業所別の規模と経営状況との関係を見ると、規模が大きいほど効率的な経営を行いやすく、経営状況も良好なことが、各種統計データからうかがえます。公的介護保険制度が導入されたことにより、小規模事業者の淘汰がされにくくなった、ということがあろうかと思えます。今後国による医療・介護制度改革においても、経営効率化を目指した事業者の統合・再編、そして大規模化を誘導する施策がとられるようになってみている。そのため、「経営力」のある事業者しか生き残れなくなるのではないのでしょうか。その意味からも、経営分野に関する一通りの知識を有し、それを実際の事業において柔軟に展開できる、



使いこなせる人材を雇用・教育・定着させていくことが、介護業界全般の大きなテーマであると思います。

-本学は保健・医療・福祉分野のほか、経営分野や、美容や災害行政などについても必修で履修しますが、このような教育内容は、起業や新規事業展開に関与できる人材育成につながると考えられますか。

今、介護分野で注目されているのは「経営の多角化」です。介護報酬に依存したある特定の事業分野だけを手がけていては今後の制度改正の荒波に耐えられないかもしれないからです。「重度化対応・医療行為重視型のサービス」「科学的なエビデンスに基づいた介護サービスの提供」「トータルな在宅サービス」「介護保険外サービスの積極展開」などをキーワードとして、複数種別の介護保険サービス及び介護保険外サービスを、重層的かつ横断的に手がけていくという視点がより重要になるだろうと考えています。

一方、衣食住にまつわる介護保険外サービスの展開については、既に様々な取り組みがなされているものの、まだまだ手探り状態という側面もあります。私自身は、超高齢社会のもと、これから現れる、あるいは変化していく社会システムに焦点を合わせた取り組みができないかと考えています。例えば、大都市部を中心に単身高齢者が急増する中、従来であれば家族等の血縁者が無償で行っていた身元保証や金銭債務の連帯保証、終末期や人生の締めくくりに必要なあらゆる事柄(治療・入院時の諸手続き、本人の判断能力が衰えた時の金銭管理や後見制度の利用、ペットの引き取り、死亡後の葬送支援、行政手続き、家財・遺品の処分、相続手続き、幕所・墓地の維持管理等)を信頼のおける公的制度や民間サービス業(代行システム)として確立していく必要があるだろうと思っており、これらに関連する学びや起業支援に結びつくような大学運営をしていただければ嬉しいです。



-保健・医療・福祉の資格と知識・技能を備えた人材が、産業界で幅広く活躍することについて、どうお考えになりますか。

介護業界では他産業以上に人材不足が問題となっています。考えられる要因として、人口減少はもとより、賃金面、人事体系の課題、介護業界に対する近年のネガティブなイメージなどがあるかと思いますが、こうした課題を確実に乗り越えて安定産業として成長していくために貢献できる専門人材であれば、他の産業界でも幅広く活躍できる可能性は大い



にあると思います。

またアジア諸国でも急速な高齢化が進んでいます。人口が1億人を超える国家として、高度な社会保障制度の仕組みを構築し維持しつつ、シニアビジネスの観点からもこの高齢化に向き合い、様々な課題に対処しようとしている日本の動向は、我々が思っている以上に世界中の関心を集めています。保健・医療・福祉の資格と知識・技能を備えた人材が、日本のみならず海外諸国でも活躍することを期待したいです。

-本学が更に強化すると良いと思う分野や要素、科目などがありましたら、アドバイスをお願い致します。

2018年6月に政府が発表した「経済財政運営と改革の基本方針2018～少子高齢化の克服による持続的な成長経路の実現～」(骨太方針)により、今後、外国人労働者の流入が増えることもあり得ます。外国人留学生は増加していますが、専門職大学でしっかり勉強

地域包括ケアシステムの構成要素



【出典】三菱UFJリサーチ&コンサルティング「平成27年度厚生労働省老人保健健康増進等事業<地域包括ケア研究会>地域包括ケアシステムと地域マネジメント(地域包括ケアシステム構築に向けたケア制度及びサービスの在り方に関する研究事業)」2016年

してもらい日本で就労する、あるいは母国に帰って新たな介護事業の先陣を切ってもらいたいような人材となる、そういう人材育成としてのアピールもできるのではないのでしょうか。

一方で、一般の福祉学部との差別化が必要だと思います。人間は誰でも死ぬまで衣食住を切り離せないわけであり、介護も当然衣食住と関わります。それにもかかわらず、介護福祉士は住環境に関する専門的な教育をほとんど受けていません。また、住宅供給側も医療・介護への意識が必ずしも高いとは言えません。住環境を扱う専門科目、単に建築という科目ではなく、両者を融合するような科目があるとよいですね。

地域包括ケアシステムの推進にも、住環境はとても重要です。地域包括ケアシステムを構成する要素を「植木鉢」に例えた図があります。この植木鉢にも住環境(すまいとすまい方)は書き込まれており、住環境

の整備は地域包括ケアシステムの構築には不可欠であるにもかかわらず、軽視されがちです。住宅だけでなく、まちづくりを含めて広く学べるようにしていただきたいですね。

高齢者が増えるということは、災害をはじめとする緊急時に「弱者」となりやすい人が増えるということでもあります。災害や介護の現場で起こり得る様々な危険・突発事項・困難



事例に的確に対処していくためにも、「高齢社会におけるリスクマネジメント」については、一つの確立した分野・科目として取り組んでいただければと思います。

また、医療・介護分野でも新たなテクノロジー（IT、IoT、ICT等）の活用が年々進んでいます。IT分野の専門家たちは考え方が柔軟な場合が多く、医療・介護分野特有の問題についても独創的かつ柔軟な発想で対応策や解決策を考えてくれることも多いです。このような異なる分野の人たちとも連携して、新規事業や新しい商品・サービスなどを考えていってほしいと思います。

さらにいえば、マンションのような歴史の浅い住まい方、そしてそれを提供してきた事業者側には新しい発想、まさに事業化力が必要となってきました。長谷工グループは、マンションと共に高齢者向けサービス付きマンション事業についても30年以上の経験を持っていますが、現状、マンション業界や住宅事業者側は、医療・介護分野との連携をそれほど重視しているとは言えません。今後マンション事業と医療・介護は大いに関連する時代になってくると思いますので、こういった住宅産業界の現状や今後の可能性などについても積極的に学んでいってほしいですね。

高齢者とすまいの関係を中心に、専門的なお話をわかりやすくお話しいただきました。

インタビューにご協力いただいた吉村様、大変ありがとうございました。